

陳 情 文 書 表

(総合企画局)

受理番号	2709	受理年月日	令和4年2月24日
件名	在日朝鮮人・韓国人へのヘイトクライムの根絶と民族差別の解消		
要旨	<p>2021年8月30日に宇治市のウトロ地区で起きた火事で今年4月開館予定の地域の歴史を伝える平和祈念館で展示を予定されていた資料などが焼失した。この火事は名古屋市にある韓国民団の施設及び名古屋韓国学校の排水管に火を付けた容疑で逮捕されている人物による放火であることが12月6日に判明した。民族差別に基づくヘイトクライム事件は日本社会では過去にも何度も繰り返され、在日朝鮮人・韓国人に対する差別的な言説や行為が後を絶たない。京都市でも2009年に起きた京都朝鮮第一初級学校襲撃事件を含め過去にもヘイトクライム事件が起きており、在日朝鮮人・韓国人への差別扇動を目的とした街宣活動が度々行われているほか、北区の紙屋川砂防ダムに諸事情で暮らす在日朝鮮人・韓国人への深刻な差別が存在する。今回の犯罪に京都市は決して無関係ではない。</p> <p>そもそも今回の犯罪が起きたウトロ地区は、日本による植民地支配の下に朝鮮半島が置かれる中、アジア・太平洋戦争当時に国策で飛行場建設に動員された在日朝鮮人たちが日本の敗戦後、様々なやむを得ない事情により定住した地域である。国、京都府、宇治市のいずれもが責任を引き受けて住民の生活と権利を保障することをしない一方、土地の所有権を口実に立ち退きを迫る企業によってウトロに住む人々には不法定住のレッテルが貼られ、住む場所からの追出しが企てられるなどしてきた。ウトロに住む人々への差別と偏見はこのような歴史の中で醸成されてきたものである。</p> <p>ついては、京都市自らが在日朝鮮人・韓国人へのヘイトクライムの根絶とあらゆる民族差別の解消に向けて取り組むことを求め、以下のことを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 京都市長自らがウトロ地区でのヘイトクライム事件に関して、これを決して許さないとする声明を出し、京都市として差別解消に向けた取組を行うことをはっきりと態度表明すること。それと同時に京都市会でもヘイトクライム事件を弾劾し、差別を許さないという趣旨の決議を行うこと。 2 同じ京都市に住み、生活の場を共にし、かつ京都市に税金を支払うことを求められ得る立場でありながら、京都市政に日本国籍を持たない住民たちが一切参加できない状況こそが差別の背景にあると考えられる。よって、京都市会で日本国籍を持たない住民たちの地方参政権を認めるよう国に求める決議を行い、国に働き掛けること。かつ京都市での住民投票に日本国籍を持たない住民たちが参加できるよう条例で取り決めること。 3 紙屋川砂防ダムに住む在日朝鮮人・韓国人の居住権の確保と生活保障のために京都市として取り組むこと。地域住民への差別と偏見の解消にも併せて取り組むこと。 4 ウトロ地区の住民の生活状況の改善と地域住民への差別と偏見の解消を進めるために、宇治市に京都市から働き掛けること。京都市としても差別・偏見解消に協力すること。 5 日本国籍を有していないために年金に加入できないなど公的な福祉制度の対象外とされてきた在日朝鮮人・韓国人への補償を行うよう国に対して求める決議を京都市会で行い、国に働き掛けること。同時に不足分を京都市として補償すること。 6 朝鮮学校が高校及び幼保の無償化から除外されていることにより在日朝鮮人・韓国人が民族教育を受ける権利が著しく侵害されている現状を鑑みて、京都市として授業料無償化の対象に朝鮮学校などの外国にルーツを有する人たちのための学校を加えるよう国に求める決議を京都市会で行い、国に働き掛けること。同時に朝鮮学校などに対して無償化が適用された場合と実質変わらなくなる程度の補助を行うこと。 7 民族的ルーツに基づく差別的な行為及び言説に対する罰則を条例で規定することを含めて、あらゆる差別的な行為及び言説を許さないための条例づくりなどの施策を京都市として講じること。 8 日本の朝鮮への侵略と植民地支配及びそれに伴う加害の歴史の清算が未だなされず、歴史教育も不十分であることが在日朝鮮人・韓国人への差別の大きな背景にあることを鑑みて、国に対して日本のこれまでの朝鮮を含めた侵略と植民地支配、それに伴う加害に対する謝罪と賠償による清算と歴史教育を求める決議を京都市会で行い、国に働き掛けること。京都市でも日本の加害の歴史についての教育を徹底すること。 		
陳情者			
回付委員会	総務消防委員会		